

# 令和2年度 事業報告書

## I 補助金（国及び県）事業

### 1 相談指導事業

窓口相談は、年間を通じて相談室を開設し、融資、経営、経理、新規開業計画等の相談指導を行った。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が1年間継続したことから、県内13地区の巡回については、当初の目標を達成することはできなかった。しかし、電話等により、生衛業者の求めに応じて、経営相談、融資指導及び特別指導を行い、政策公庫の貸付の推進を図るとともに、地区役員、特別相談員、会員企業等から、地区・地域の状況を把握するとともに、組合員からの相談を受けたり、事業活動に関する情報交換を行った。

#### (1) 窓口・巡回指導（窓口指導は、通信・電話等によるものを含む。）

項目 区分	指導 延日数	融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計
窓口指導	(日) 164 (170)	(件) 148	(件) 0	(件) 0	(件) 0	(件) 0	(件) 16	(件) 88	(件) 252 (259)
巡回指導	235 (347)	98	0	0	0	0	200	94	392 (736)

(注) ( )書きは、前年度実績である。

#### (2) 一般貸付に係る県知事の推薦書交付事務

一般貸付に必要な県知事の推薦書について、愛媛県知事と平成21年1月28日付けで委託契約を締結し、平成21年4月1日から現在までセンター理事長名で推薦書を交付している。

本年度の推薦書交付件数は、10件となった。

	元年度	2年度
	一般貸付	20件 17,586万円

(3) 経営特別相談員により、生衛業経営改善資金（無担保・無保証人）の相談指導を行うとともに、一般貸付、振興貸付等の相談指導を行った。

うち、新型コロナウイルス感染症関係の融資を24件、183百万円実施した。

(A) 生活衛生営業経営改善資金融資実績

	元年度	2年度
	生活衛生経営改善貸付	28件 29,590万円

(B) 生活衛生営業経営改善資金融資指導実績

経営特別相談員：36名	指導延日数	指導件数	推薦件数
	60	42	26

(C) 生活衛生営業特別指導実績（「生衛業経営改善資金」以外の諸活動）

経営特別相談員：36名	指導延日数	指導件数
	103	108

(4) サウナ関係融資

令和2年度は、サウナ関係で公庫から意見書の提出を求められることはなかった。

## 2 情報化整備事業

生衛業者の経営の安定と、衛生水準の維持向上、業界の振興を図る目的で開設している、愛媛県生活衛生衛業指導センターのホームページについて、全国生活衛生営業指導センター、(株)日本政策公庫、県主管課等と密接に連携しながら、生衛業に関する情報の収集・管理に努め、収集した情報を精査・分析して、県内の生衛業者に対して適時・的確な情報の発信を行うとともに、これらの情報を相談・指導に活用して、相談指導体制の充実に努めた。

また、UIJターンや事業承継等により、愛媛県内への移住・定住を希望する都市部在住者向けの移住支援サイトの充実を行うなど、センターホームページによる情報の共有と利便性の向上により、生衛業者の経営支援とサービスの向上に努めた。

## 3 健康・福祉対策推進事業

県内の生衛13組合が業種を超えて、業種や地域に共通する課題に対応し、各生活衛生同業組合が連携して実施している生活衛生関係営業地域活性化連携事業「愛媛県生衛業インバウンド対策事業」について、実施のための企画及び総合調整を行うための事業実施委員会を開催し、円滑な推進を支援した。

### 第1回委員会

開催日時：令和2年5月 書面開催

議 題：令和元年度地域活性化連携事業の実施報告について  
令和2年度地域活性化連携事業の実施計画について

### 第2回委員会

開催日時：令和2年6月22日(月) 午後2時00分～

開催場所：東京第一ホテル松山 11階 スカイブリリアン

議 題：(1) 令和2年度地域活性化連携事業の実施について

### 第3回委員会

開催日時：令和2年10月5日(火) 午後2時30分～

開催場所：東京第一ホテル松山 11F スカイブリリアン

議 題：①令和2年度 地域活性化連携事業概要について

- ②外国人モニターによるインバウンド対策モデル店舗の開設について
- ③「新型コロナウイルス終息後のインバウンド対応方策(仮題)」に関する講演会の実施について
- ④店舗紹介多国語ホームページの開設について
- ⑤インバウンドおもてなしマニュアルの作成について

#### 第4回委員会

開催日時：令和3年3月9日（水） 午前10時30分から

開催場所：東京第一ホテル松山 11階 スカイブリリアン

議 題：①令和3年度 地域活性化連携事業計画について

②令和2年度 地域活性化連携事業実施報告について

○生衛業インバウンド対策県内養殖魚活用推進事業について

○生衛業店舗・ホテル紹介多言語ホームページの開設について

○インバウンドおもてなしマニュアルの作成について

○インバウンド対策先進地調査について

#### 4 後継者育成支援事業

生活衛生営業に対する職業観の向上を促すことで、生活衛生営業への就業を促進し、生活衛生営業の後継者育成に資することを目的として、インターンシップ制度による中学生と高校生に対する生衛業の体験学習等を実施することにより、生衛業界の後継者育成に努めた。

また、UIJターンにより愛媛県に移住・定住する者のうち新規創業や事業承継を希望する者を後押しするため、県主催の移住促進イベント「愛あるえひめ暮らしフェア」に参画しているが、本年度は、新型コロナウイルスの影響で首都圏・阪神圏での対面フェアに代わるオンラインフェア「愛あるえひめ暮らしフェア～オンラインで「えひめ」とつながる～」に参画するとともに、関西の広報誌への広告の掲載などを行い、後継者の育成・確保に努めた。

##### (1) 後継者育成支援対策協議会の開催

令和2年度第1回後継者育成支援対策協議会

開催日時：令和2年10月5日（火）午後3時20分～

開催場所：東京第一ホテル松山 11F スカイブリリアン

- 議 題：①中学校・高等学校での体験活動（出前インターンシップ）について  
②UIJ ターン「愛あるえひめ暮らしフェア」への参画について  
③エリア情報誌への広告掲載について

## （2）出前インターンシップの実施

生衛業の仕事の内容と魅力を次世代を担う若者達に広く周知し、後継者の人材確保等を図るため、中学校・高等学校生徒を対象として、出前インターンシップを実施した。

○令和2年11月20日：松山市立西中学校

理容組合、すし商組合が実施

理容組合：講師；4名、受講人数；15名

すし商組合：講師；3名、受講人数；15名

計 1校（2組合）、30名

○令和3年3月2日、3日：松山城南高等学校

中華料理組合が実施

講師：2名、受講人数：3/2；30名、3/3；31名。

計 1校（2日）、61名

## （3）UIJ ターン促進イベントへの参加

○UIJ ターン促進イベント・オンラインフェア「愛あるえひめ暮らしフェア～オンラインで「えひめ」とつながる～」への参画

新型コロナウイルス感染症の影響により、zoomを活用したオンラインでの移住フェアとなったが、移住・就業希望の相談申込者と直接面談することにより、愛媛県の魅力や、生衛組合の活動の実態、低利の融資制度などについて説明し、移住希望者への協力・支援に努めた。

フェアへの参画・上半期：5回、下半期：6回。延 11回。

相談者 2名

## （4）広報誌等への情報掲載等

○関西ウォーカー12月発売号への広告掲載

○県指導センターHP移住支援サイトのお知らせ欄の更新

## Ⅱ 全国センターからの受託事業

### 1 生活衛生営業経営特別相談員研修会

生活衛生関係事業者の経営相談と指導に従事している特別相談員の業務遂行上必要な知識と能力の向上を諮るための研修会を実施した。

開催日時 : 令和2年10月12日(月) 13:30～

開催場所 : えひめ共済会館 4F 豊明

出席者 : 特別相談員等 22名

研修内容

- (1) オリエンテーション・生衛法と生衛組合・特別相談員の役割について  
指導センター理事長 大木 正治
- (2) 生活衛生経営改善貸付の推薦に当たっての留意事項  
日本政策金融公庫 松山支店 融資第二課長 山本 啓太
- (3) 最低貸金制度と助成金の活用  
愛媛県働き方推進支援センター 社会保険労務士 藤坂 優子
- (4) 収益力向上施策  
愛媛県よろず支援拠点 チーフコーディネーター 岡本 陽
- (5) 生産性向上ガイドラインマニユア・マニユアルの活用  
愛媛県生活衛生営業指導センター 経営指導員 井上 隆尚

### 2 経営状況調査

生衛業における月次の経営状況について定期的・定点的に調査・把握し、情報提供していくことにより、個々の生衛業者が経営を行う判断材料として、また生衛業に関する今後の施策の検討材料として活用していくことをもって、生衛業の振興及び経営の安定を図ることを目的として下記のとおり実施した。

○ 調査企業及び回数

70企業 4回実施(5月、8月、10月、1月)

### 3 景況調査

株式会社日本政策金融公庫から全国生活衛生営業指導センターが受託し実施する調査で、生衛業界の景気動向、設備投資動向等を定期的に把握するとともに、生衛業者の景況感や地域実情等を定期的な把握に努め、日本公庫の今後の業務運営に資することを目的として下記のとおり実施した。

○ 調査企業及び回数

70企業 4回実施（5月、8月、10月、1月）

### 4 生産性向上ガイドラインマニュアル更新事業

厚生労働省が作成した生産性向上ガイドマニュアルを活用し、経営課題を持つ事業者に対して、当指導センター経営指導員・外部専門家が協力して助言・指導を行うことにより、経営課題を解決して生産性を向上させていこうとする事業を実施した。

(1) 営業者モデル事業

実施日：令和2年8月～12月

実施事業者：Bri-age（ブリエイジ）：松山市六軒屋町

(2) 成果発表会

営業者モデル事業成果報告書を作成した。

### 5 衛生水準の確保・向上事業

全国並びに各県生活衛生同業組合連合会においては、衛生水準の向上等を使命とする生衛組合の活動推進等の機運を高めていくため、11月を「生活衛生同業組合活動推進月間」と定め、生衛組合の周知広報や組合活動の活性化と組合加入促進のための取組みを重点的に展開している。

これらの活動と連携して、同事業の効率的実施を図るため、生衛組合、県・保健所・松山市等の行政機関、指導センターが参画した「衛生水準の確保・向上事業推進会議」を開催し、センター及び各組合において行動計画を作成するとともに、広報・啓発活動、新規営業許可店舗情報の組合への提供、研修会の開催などを積極的に実施した。

(1) 衛生水準の確保・向上推進会議

- 事前説明会：令和2年7月21日開催  
行動計画作成に関する説明。各組合ほか15機関出席
- 第1回会議：令和2年10月5日開催  
行動計画を採択。各組合ほか18機関出席
- 第2回会議：令和3年2月 書面開催  
令和2年度事業結果・行動計画実施報告書の取りまとめ報告。  
各組合ほか20機関に通知

## (2) 広報・啓発事業

- ①平成31（令和元）年度新規開業者997件に対するダイレクトメールの実施
- ②全国センター作成チラシ「私たちと生衛法」及び「組合加入のおすすめ」を県下13組合、県・市、保健所、公庫等に配付
- ③県指導センターホームページに推進月間等のお知らせを掲載

## (3) 新規営業許可店舗情報の入手・提供

- ①愛媛県及び松山市から平成31（令和元）年度分の新規営業許可店舗情報1,573件を入手し、名簿を精査・調整の上、DM発送名簿997件を整備した。
- ②県・市から入手した名簿を生衛組合に提供した
- ③昨年度のの推進会議において、組合理事長からタイムリーな新規営業許可店舗情報の提供依頼があったため、愛媛県・松山市から令和2年度の最新の新規営業許可店舗情報を入手し、会議の都度等で組合に提供した。

## (4) 組合員倍増運動

各組合においては、指導センターが提供した新規営業許可店舗情報に基づき、本部・支部の役員が新規開業店舗や未加入店舗の訪問等による加入勧奨を行い、組合員数の増加に努めた。

## (5) 生衛組合活性化塾の開催

生衛組合の若手・後継者組合事務局職員等を対象として、業種横断的なセミナーを開催し、生衛組合の将来を担う若手やリーダー等の人材の確保、育成等を図り、生衛組合の組織強化・組合活性化等に資することを目的として、生衛組合活性化塾を開催した。

開催日時：令和2年12月21日（月）午後1時30分～



開催場所：東京第一ホテル松山 2階 コスモシルバー

参加者：10組合から20名が参加

講師・演題：

1) 新型コロナの時代における税務申告について

四国税理士会松山支部税理士 竹田忠夫様

2) コロナ禍の中でお客を集める！

元 愛媛大学監事 戎井美知子様

3) 新型コロナの影響下にある生活衛生関係営業の景況について

(株)日本政策金融公庫松山支店 国民生活事業

融資第二課 上席課長代理 西川文人様

## 6 受動喫煙防止対策事業

平成元年度から、全国センターからの業務委託を受け、受動喫煙に関する周知・指導、助成金申請事務等を実施している。

助成金交付申請には至っていない。

## 7 生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業

新型コロナウイルス感染症の影響による未曾有の経済危機が生衛業者の経営に大きな影響を与えていることから、融資制度や助成措置等の支援メニューに関する生衛業者からの幅広い相談にワンストップで対応できる専門相談窓口の開設することにより、事業継続や経営再建に取り組む生衛業者に対して、適切な公的支援等を活用した支援体制を構築し、生衛業界を早期に再生させることを目的とした生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業を実施し、生衛業者が抱えるお困りごとについて、経営指導員、社会保険労務士、中小企業診断士等が直接訪問して、困りごとの解決に努めた。

	申込件数	延べ指導日数
営業経営支援緊急対策事業	件	日
	43	51

### Ⅲ 標準営業約款登録促進事業

標準営業約款制度の周知と登録促進を図るため、県及び全国センター並びに理容・美容業・クリーニング業・料飲業の4組合と連携し、一般消費者及び営業者を対象に周知活動を実施した。

#### 1 主な周知活動

- (1) 松山市広報誌「まつやま」2年10月1日号に制度周知の記事が掲載された。
- (2) 県・市の協力を得て、県下7保健所、公庫3支店にポスター・リーフレットを掲示・配置した。
- (3) 標準営業約款のロゴの入った「エコバッグ」を配布した。
- (4) 各組合機関紙等に制度周知記事を掲載した。
- (5) 各生衛組合の理事会において、標準営業約款の登録促進を呼びかけたが、新規加入者は0件、再登録未継続が5件発生したため、登録件数は5件の減少となった。

#### 2 加入者登録件数

(単位：件)

項目 区分	登録件数 (2年3月末)	新規登録	再登録	登録未継続	登録件数 (3年3月末)
理容	167	0	2	1	166
美容業	70	0	4	3	67
クリーニング業	7	0	4	0	7
料飲業	9	0	0	1	8
合計	253	0	10	5	248

## IV クリーニング師研修・業務従事者講習

愛媛県、保健所、クリーニング業生衛組合等と連携して実施するクリーニング業法に基づくクリーニング師研修とクリーニング業務従事者講習については、新型コロナウイルス感染症の感染警戒期・特別警戒期間でより一層の警戒が必要な状態であることから、会場で受講する第1型研修及び講習を中止し、通信制で受講する第2型研修及び講習に変更して実施した。

### (1) クリーニング師研修

第2型研修で実施

受講・修了者数：39名

### (2) クリーニング業務従事者講習

第2型研修で実施

受講・修了者数：45名

## V 愛顔のまちづくりアクションプラン支援事業

県内13の生活衛生同業組合が単独あるいは複数で取り組むアクションプランの企画立案を支援し、国の生活衛生関係営業対策事業費補助金（生活衛生関係営業地域活性化連携事業）の助成を得て行う、アクションプラン事業の実施を総合的に支援した。

### 1 「愛媛県生衛業インバウンド対策事業」（地域活性化連携事業）

（補助事業実施団体：愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合）

県内の生衛13組合が業種を超えて、業種や地域に共通する課題に対応し、各生活衛生同業組合が連携して実施している生活衛生関係営業地域活性化連携事業「愛媛県生衛業インバウンド対策事業」について、実施のための企画及び総合調整を行うための事業実施委員会を開催し、円滑な推進を支援した。

令和2年度の生衛業インバウンド対策事業では、新型コロナウイルス感染症の影響で、当初予定していた不特定多数が集まる講演会等のイベントが開催できなくなったため、事業内容を変更して、生衛業と同様に、需要の低迷で大きな打撃を受けている愛媛が誇れる県内養殖魚を活用して、来るべきインバウンド新時代に、来訪された外国人観光客に喜んでいただける新たな調理方法・新作メニューを開発・発表会を開催したほか、県内生衛業紹介多言語ホームペー

ジの開設、「生衛業者のためのインバウンドおもてなしマニュアル～外国人客にお接待とおもてなしの心で接するために～」の作成を実施して、インバウンドが復活して、外国人観光客の来訪が再開した場合に、生衛業者が心のこもったおもてなしを実施できるよう、きめの細かな事業展開により、県が推進している「お接待の心でもてなす愛顔（えがお）の愛媛」の実践を目指した。

#### 1) 健康・福祉対策事業委員会の設置・開催状況

事業全体の進捗管理及び事業成果の把握等の事業総括を行うため、健康・福祉対策事業委員会を設置・開催した。

##### 第1回委員会

開催日時：令和2年5月 書面開催

##### 第2回委員会

開催日時：令和2年6月22日（月） 東京第一ホテル松山

##### 第3回委員会

開催日時：令和2年10月5日（火） 東京第一ホテル松山

##### 第4回委員会

開催日時：令和3年3月9日（水） 東京第一ホテル松山

## VI 指導センター運営事業

### 1 会議の開催

#### (1) 三役会

開催日時：令和2年4月 文書送付

対象委員：大森会長・大木理事長ほか4名

#### (2) 第1回定例理事会

開催日時：令和2年4月 書面開催

出席者：大木理事長ほか11名

#### 第2回定例理事会

開催日時：令和3年3月9日（月）午後1時30分から

開催場所：東京第一ホテル松山 11階 スカイブリリアン

出席者：渡邊副理事長（理事長代理）ほか10名

#### (3) 評議員会

開催日時：令和2年6月 書面開催

対象委員：評議員 9名

### 2 監事監査

開催日時：令和2年4月6日（月）午後2時から

開催場所：営業指導センター 会議室

出席者：監事 2名

### 3 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望の実施

実施日：令和2年5月1日

実施場所：愛媛県庁

愛媛県知事に対し、緊急要望書を提出した。

県庁へは、営業指導センター及び連合会が合同で出向き、緊急要望書を持参して、保健福祉部に手渡した。

## VI 諸会議への出席等

- 1 生活衛生営業経営指導員研修会  
開催期日：令和2年5月  
中止。
- 2 生活衛生関係営業生産性向上ガイドライン・マニュアル中央研修会  
開催期日：令和2年7月  
中止。
- 3 衛生水準の確保・向上事業に関する説明会議  
開催期日：令和2年7月  
中止。
- 4 中国・四国地区内生活衛生営業指導センター事務局長会議  
開催期日：令和2年9月  
中止
- 5 中国・四国ブロック経営指導員及び事務職員合同会議  
開催期日：令和2年10月  
中止
- 6 生衛業経営セミナー  
(1) 岐阜会場  
開催期日：令和2年11月16日(火)  
開催場所：岐阜市(ホテルグランヴェール岐山)  
出席者：大川経営指導員
- 7 都道府県指導センター 事務担当者会議  
開催期日：令和3年2月  
中止
- 8 生活衛生営業経営指導員研修会  
開催期日：令和3年2月  
中止

9 生活衛生改善貸付連絡協議会

開催期日：令和3年3月9日（月）

開催場所：東京第一ホテル 11階 スカイブリリアン

出席者：大木理事長、藤田専務理事、大川経営指導員  
井関事務職員

